

契 約 書 (案)

広島県を発注者とし、 を受注者として、発注者と受注者は、積算用プリンタ（以下「複合機」という。）の使用、保守及び消耗品の供給について、次のとおり賃貸借契約を締結した。

(目的)

第1条 受注者は、その所有する複合機を発注者の使用に供し、複合機を常時適切かつ正常な状態で稼働できるように保守を行うとともに、複写に必要な消耗品（複写用紙を除く。以下同じ。）を供給することを約し、発注者は、これに対し料金を支払うことを約した。

(契約期間)

第2条 契約期間は、令和8年10月1日から令和13年9月30日までとする。

(特約事項)

第3条 発注者は、前項の規定にかかわらず、令和9年度以降のこの契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができるものとする。

(機種、設置場所等)

第4条 複合機の機種、数量、規格及び設置場所は、次のとおりとする。

品 名	カラー複合機 ()
数 量	35 台
規 格	別紙仕様書のとおり
設置場所	別紙仕様書のとおり

(料金単価)

第5条 料金単価は、モノクロ複写片面1枚当たり 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）及びカラー複写片面1枚当たり 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）とする。

2 月額最低保証はしないものとする。

(料金の請求)

第6条 受注者は、発注者とともに毎月末日に目視または複合機に設置した記録計により検認した正常な出力枚数に、第5条の料金単価を乗じて算出した額（当該算出額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額）を料金として、発注者が仕様書によって指定する所属の長に対し請求するものとする。

2 受注者の責めに帰すべき不良複写枚数及び受注者が複合機の点検又は調整のために使用した複写枚数は、前項の料金の対象としないものとする。

(料金の支払)

第7条 発注者は、受注者から適法な請求書を受領した日から30日以内に料金を支払うものとする。

2 発注者は、前項の支払期日までに受注者に料金を支払わないときは、受注者に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数1日に応じて、未払の料金につき年3.0パーセント（算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率）の割合で算定した額の遅延利息を支払うものとする。

(契約保証金)

第8条 発注者は、受注者に対して契約保証金の納付を免除する。

(複合機の保守)

第9条 受注者は、複合機を常に良好な状態で使用できるようその保守を行わなければならない。

2 受注者は、前項の保守を行うため、必要に応じて技術員を設置場所に派遣して、点検及び調整を行わなければならない。

3 受注者は、保守契約期間内に複合機が故障した場合は、発注者の請求により直ちに技術員を派遣して修理に着手し、速やかに正常な状態に回復させなければならない。

4 受注者の作業の実施は、受注者所定の営業時間内に行うものとする。

(料金以外の保守費用)

第10条 受注者は、次の各号の原因により複合機が故障又は損傷した場合には、第5条の料金とは別に複合機の保守に要する費用を発注者に請求することができる。

(1) 受注者の技術員以外の者による改造、修理、分解及び加工

(2) 受注者の技術員の立ち会いを得ずしてなされた設置場所の変更

(3) 受注者所定以外の部品又は消耗品の使用

(4) 故意又は重大な過失など発注者の責めに帰すべき事由

(消耗品の供給)

第11条 受注者は、常に良質な複写を維持できるよう、トナー、ドラム等に複写に必要な消耗品を発注者に円滑に供給しなければならない。

2 その他の消耗品については、受注者の指定する者の巡回等又は発注者の申し出によって、予備の不足を知った場合、受注者は当該消耗品を供給する。

(消耗品の所有権)

第12条 消耗品の所有権は、受注者に属し、発注者はそれらを善良なる管理者の注意義務をもって保管し、通常の用法に従い使用する。

2 発注者は、複合機及び消耗品が受注者の所有であることを示す標示等を損傷したり、消耗品を他に流用したりしてはならない。

(天災などによる履行不能)

第13条 受注者は、天災その他やむを得ない理由により、納入期限までに物品を納入することができないときは、直ちに発注者に通知し、その指示を受けるものとする。

(設置及び撤去)

第14条 受注者は、設置者として決定後、発注者の指定する日までに設置機関担当者と搬入日時等について協議しなければならない。

2 受注者は、前設置者と入替時期を調整するなど、複合機がない期間が生じないようにしなければならない。

(設置場所の変更)

第15条 発注者が第4条に規定する設置場所を変更する場合は、あらかじめ受注者に通知する。この場合、複合機等の移動は受注者が実施する。

(権利義務の譲渡などの禁止)

第16条 受注者は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、発注者の承諾がある場合は、この限りではない。

(秘密の保持)

第17条 受注者は、この契約の履行に当たって知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第 18 条 発注者又は受注者は、この契約を解除しようとするときは、解除する日の 1 か月前までに文書によってそれぞれ相手方に通知するものとする。

(催告解除)

第 19 条 発注者は、受注者がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 債務の不履行が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

3 第 1 項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、第 5 条に定めるモノクロ複写の契約単価に、仕様書に定めるモノクロ分使用予定枚数（月間）を掛けた額とカラー複写の契約単価に、仕様書に定めるカラー分使用予定枚数（月間）を掛けた額の合計額に、60 月を掛けた額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。

4 発注者は、第 1 項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、前項の違約金の額を超える損害が発注者に発生した場合、発注者は、受注者に対して、その超過額の支払を請求することができる。

5 発注者は、本条各項の規定により本契約を解除した場合、それにより受注者に損害が生じて、何ら賠償責任を負わない。

(無催告解除)

第 20 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

(1) 債務の全部が履行不能であるとき。

(2) 受注者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

(1) 債務の一部が履行不能であるとき。

(2) 受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 債務の不履行が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第 2 項の規定による契約の解除をすることができない。

4 前条第 3 項から第 5 項の規定は、第 1 項及び第 2 項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第 21 条 発注者は、この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 受注者が、独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。
- 2 発注者は、排除措置命令又は納付命令が受注者でない者に対して行われた場合であつて、これらの命令において、この契約に関し受注者の独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があつたとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。
- 3 第 19 条第 3 項から第 5 項までの規定は、前 2 項の規定により契約を解除した場合について準用する。
- 第 22 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。
- (1) 受注者の役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
 - (2) 受注者の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 受注者の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 前 3 号のほか、受注者の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 受注者の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
 - (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 受注者が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 2 第 19 条第 3 項から第 5 項までの規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。
（暴力団等からの不当介入の排除）
- 第 23 条 受注者は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。
- 2 受注者は、前項の場合において、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
 - 3 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
（損害金の予定）

第 24 条 発注者は、第 21 条第 1 項及び第 2 項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、第 5 条に定めるモノクロ複写の契約単価に、仕様書に定めるモノクロ分使用予定枚数（月間）を掛けた額とカラー複写の契約単価に、仕様書に定めるカラー分使用予定枚数（月間）を掛けた額の合計額に、60 月を掛けた額の 10 分の 2 に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該を超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前 2 項の規定は、第 2 条に記載の賃貸借の期間が終了した後も適用されるものとする。

（損害賠償）

第 25 条 発注者又は受注者は、相手方の責めに帰すべき理由により、損害を被ったときは、相手方に対して損害賠償金を請求することができる。

（契約不適合責任）

第 26 条 受注者は、物品の納入後 1 年以内に発注者の正常な管理のもとにおいて生じたと認められる故障又は発見された契約不適合については、発注者の請求により自己の負担で修理又は交換するものとする。

（実地調査など）

第 27 条 発注者は、必要があると認めるときはいつでも、受注者に対し物品の納入に係る状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

2 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は、受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

3 発注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から 5 年間は、同様とする。

（残存消耗品の返還）

第 28 条 第 2 条又は第 19 条から第 22 条の規定により、この契約が終了した場合は、発注者は残存消耗品を速やかに受注者に返還するものとする。この場合において、当該返還に要する費用は、受注者の負担とする。

（疑義の解決）

第 29 条 この契約に定める事項について疑義を生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

（管轄）

第 30 条 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、発注者と受注者が記名・押印をして、各自その 1 通を所持する。ただし、電磁的記録の作成をもって契約書の作成に代える場合においては、押印に代わる電子署名を行った上、各自その電磁的記録を保管する。

令和8年 月 日

発注者 広島県

代表者 広島県知事 横 田 美 香

受注者